

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,067,850	9,029,555	10,894,919
経常利益 (千円)	654,517	955,043	983,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	545,846	1,853,487	771,097
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	505,839	1,992,943	669,207
純資産額 (千円)	9,183,025	11,162,904	9,346,175
総資産額 (千円)	12,746,843	15,968,606	13,413,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	98.42	316.95	137.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	69.9	69.7

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.60	118.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や生産、輸出の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続き、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は9,029百万円(前年同四半期比11.9%増)となり、利益面につきましては、営業利益は931百万円(前年同四半期比44.4%増)、経常利益は955百万円(前年同四半期比45.9%増)、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,853百万円(前年同四半期比239.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、大型案件の売上を計上したことなどにより、売上高は5,747百万円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益は1,082百万円(前年同四半期比73.5%増)となりました。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、浴室照明器具がやや低迷してきたものの、産業用ロボットやスマートフォン向け等、工作機械関連向けの軸流ファン需要が引き続き好調に推移していることに加え、ラジアルファンや車両用送風機も売上に寄与し始めたことなどにより、売上高は3,281百万円(前年同四半期比12.3%増)、セグメント利益は91百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.3%増加し、12,077百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,785百万円、商品及び製品が340百万円、受取手形及び売掛金が252百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,890百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%増加し、15,968百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、4,340百万円となりました。これは主に、未払法人税等が633百万円、前受金が522百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が382百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、464百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、4,805百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、11,162百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,678百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,825,300	58,253	
単元未満株式	普通株式 22,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,253	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	544,800		544,800	8.52
計		544,800		544,800	8.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379,649	5,165,315
受取手形及び売掛金	1 2,172,865	1 2,425,040
電子記録債権	598,666	583,815
商品及び製品	482,135	822,332
仕掛品	2,011,725	2,066,295
原材料及び貯蔵品	475,177	554,244
繰延税金資産	183,397	263,996
その他	182,539	197,324
貸倒引当金	1,168	642
流動資産合計	9,484,988	12,077,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885,110	2,922,021
減価償却累計額	1,658,243	1,743,971
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,178,050
機械装置及び運搬具	1,090,975	1,135,683
減価償却累計額	890,724	947,346
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	188,337
工具、器具及び備品	1,076,765	1,138,416
減価償却累計額	947,097	1,018,982
工具、器具及び備品(純額)	129,667	119,434
土地	1,581,568	1,584,660
建設仮勘定	27,835	27,900
有形固定資産合計	3,166,189	3,098,383
無形固定資産		
ソフトウェア	60,919	71,589
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	152
無形固定資産合計	64,128	74,785
投資その他の資産		
投資有価証券	403,384	424,767
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	265,871
その他	25,903	27,075
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	697,811	717,713
固定資産合計	3,928,129	3,890,882
資産合計	13,413,118	15,968,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,128,864	1 1,746,187
未払金	219,310	182,350
未払法人税等	173,318	806,713
前受金	706,868	1,229,142
賞与引当金	62,462	176,053
アフターサービス引当金	74,779	84,928
受注損失引当金	-	637
その他	240,068	114,726
流動負債合計	3,605,670	4,340,738
固定負債		
繰延税金負債	112,455	109,746
役員退職慰労引当金	115,590	133,439
退職給付に係る負債	181,016	181,925
資産除去債務	33,691	27,824
その他	18,518	12,027
固定負債合計	461,272	464,963
負債合計	4,066,942	4,805,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	8,510,664
自己株式	380,831	381,607
株主資本合計	9,488,753	11,166,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	147,197
繰延ヘッジ損益	60,062	6,525
為替換算調整勘定	213,706	143,794
その他の包括利益累計額合計	142,577	3,122
純資産合計	9,346,175	11,162,904
負債純資産合計	13,413,118	15,968,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,067,850	9,029,555
売上原価	6,054,459	6,349,016
売上総利益	2,013,390	2,680,538
販売費及び一般管理費	1,368,359	1,749,104
営業利益	645,031	931,433
営業外収益		
受取利息	2,004	645
受取配当金	92,584	4,231
受取賃貸料	11,956	12,569
作業くず売却益	4,651	7,213
その他	12,216	10,759
営業外収益合計	123,413	35,420
営業外費用		
支払利息	805	31
支払手数料	30,018	-
為替差損	78,884	8,536
減価償却費	4,182	2,318
その他	36	922
営業外費用合計	113,927	11,810
経常利益	654,517	955,043
特別利益		
固定資産売却益	764	65,388
投資有価証券売却益	-	1,584,525
投資有価証券清算益	11,175	-
関係会社清算益	102,546	-
特別利益合計	114,486	1,649,913
特別損失		
固定資産除売却損	44	127
減損損失	1,785	-
特別損失合計	1,830	127
税金等調整前四半期純利益	767,173	2,604,830
法人税、住民税及び事業税	202,430	864,863
法人税等調整額	38,064	113,520
法人税等合計	164,366	751,342
四半期純利益	602,806	1,853,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,959	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,846	1,853,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	602,806	1,853,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,134	16,006
繰延ヘッジ損益	93	53,537
為替換算調整勘定	62,738	69,911
その他の包括利益合計	96,966	139,455
四半期包括利益	505,839	1,992,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,223	1,992,943
非支配株主に係る四半期包括利益	53,615	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	22,563千円	15,509千円
支払手形	64,588	32,138

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	1,785

減損損失に至った経緯

遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
土地	1,785
計	1,785

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	200,393千円	202,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,901,426	2,921,205	7,822,632	245,218	8,067,850	-	8,067,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	409	409	-	409	409	-
計	4,901,426	2,921,614	7,823,041	245,218	8,068,259	409	8,067,850
セグメント利益 又は損失()	624,096	16,739	607,357	244,689	852,047	207,015	645,031

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 207,015千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「企業再生支援事業」を構成していた匿名組合より出資金が返還されたことにより、前連結会計年度末日に比べ、「企業再生支援事業」のセグメント資産が、164,128千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,747,706	3,281,848	9,029,555	-	9,029,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,268	1,268	1,268	-
計	5,747,706	3,283,117	9,030,824	1,268	9,029,555
セグメント利益	1,082,791	91,759	1,174,550	243,116	931,433

(注)1. セグメント利益の調整額 243,116千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円42銭	316円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	545,846	1,853,487
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	545,846	1,853,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,546	5,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹	貴	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。